〝　平成29年度　学校自己評価システムシート（ 県立和光南特別支援学校 ）

目指す学校像	児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育を推進し、 「生きる力」を育成する学校

重 点 目 標	1　バランス良い充実した授業づくりと行事づくりをおこなう。 2　地域との双方向関係をより重視した、開かれた学校づくりをおこなう。 3　健康で安全な学校づくりをおこなう。 4　確かな自立の力育成と進路指導を充実させる。

達成度		
	A	ほぼ達成　（8割以上）
	B	概ね達成　（6割以上）
	C	変化の兆し（4割以上）
	D	不 十 分　（4割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	10名
	生　　徒	3名
	事務局（教職員）	10名

※ 重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
※ 番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学　校　自　己　評　価								学 校 関 係 者 評 価
年　度　目　標					年　度　評　価（2月9日現在）			実施日　平成29年2月15日
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成度	次年度への課題と改善策	学校関係者からの意見・要望・評価等
1	・充実した授業と行事のバランスをとり、児童生徒に「何が身についたか」を「見える化」して、確かな自立の力を身につけさせる必要がある。	①　高等部教育課程類型化の実施・定着化させるとともに、そこに至るまでの小中学部での「何が身についたか」の成果を明確化する。	①小中高の発達段階・連続性、授業バランスを考慮した行事計画立案。 ②小中高を見通した教育課程、経営案、支援プランの活用と改善。	①H29年度の実践を受けて、H30年度行事計画に工夫改善できたか。 ②他校の教育課程・実践研究をすることを通じて成果があったか。プランA、Bへの明記はできたか。	①H30年度から二学期制を実施することになり、行事の見直しを大胆に行い、教材研究や授業づくりに力を注げる下地を整えた。 ②教育課程の整備は、基礎となる議論は始めたが、系統性・類型化とも十分には進まなかった。	C	①二学期制実施で行事・授業のバランスを取り児童生徒の「できる・わかる」を増やす。 ②12/22から始めた「和光南スタンダード委員会」まとめを学校全体の実践に活かす。 ③新学習指導要領に対応し、「主体的対話的で深い学び」や「社会に開かれた」教育課程を策定する。系統的かつ高等部類型化の教育課程の整備も行う。	①「二学期制実施による授業力向上」「和光南スタンダードの設定」に期待している。新学習指導要領の「開かれた教育課程」は「社会の基盤を示せる学校をつくる」ことである。 ②「体罰・いじめ・不適切な指導」は、1人で悩まず悩みを共有する、ケース会議等で「チームで解決」が未然防止策である。 ③事実を丁寧に発信して協力できることを仰ぐ体制を取ることも大切である。 ④支援籍学習を初めて体験させたところ、相手校が温かく歓迎してくださり、ありがたかった。 ⑤保護者アンケートには3つの傾向が見られる（「やらなければいけない」5割、「難しいけれど検討」3割、「到底実現は困難」2割）。いずれにせよ「自由記述は丁寧に対応」が重要。貴校は丁寧に取り組んでいる。 ⑥「わからない」回答の多い項目は、保護者側が勉強しなければならない面と、情報発信不足の面とがある。 ⑦防災訓練では「月1回ショート訓練」の例もある。本校の防災訓練はまだリアルさに課題あり。 ⑧小さい時から社会との接触をさせていく体験が必要。挨拶や報告・連絡・相談の大切さやコミュニケーション力は、そういう中で育つものである。 ⑨「就労移行とは」と題した合同説明会も開催している。保護者も、こうした機会を利用していただけたらと思う。 ⑩「就労先がない」わけではなく、4月から障害者雇用率も引き上げられる。「追い風」を感じてほしい。共に生きる働く力をつけてほしい。企業就労と福祉就労の境目は見えなくなってきている。
		②　「できる力、やってみたい気持ちを育てるために～自立につながる力をみつめて」（2ヵ年計画）の研究方針のもと、学校の教育力全体を一層高める。	①各学部・ブロックの実態にあったサブテーマの研究と実践。 ②小中高の各発達段階で、児童生徒の力を伸ばす授業や行事の工夫の実践例の「見える化」。	①実態に即したテーマの研究・研修成果を授業づくりに活かせたか。 ②保護者アンケート等の結果も踏まえつつ、本校の財産としたい実践・工夫例は集められたか。	①小中高でそれぞれの実態を踏まえたテーマを設定し、1/24に中間研究発表を全体で共有した。 ②「構造化」等は小・中学部の一部を中心に進んでいるが、学校全体のスタンダードとしては課題がある。	C		
2	・地域支援・巡回支援の相談要請が増加する一方、本校内においても障害特性に応じた指導や引きこもり等二次障害への指導について、新たな対処法を積極的に取り入れていく必要がある。また、センター的機能を発揮して、本校の教育活動の周知と児童生徒の就学相談について地域・家庭に働きかける必要がある。	①児童生徒の抱える困難さについて、医療、福祉、関係諸機関と連携し、広く環境改善に配慮した学校の対応力を高める。	①ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ、ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰ、警察、市福祉課等の関係機関と連携し、子供と家庭の困難さを緩和。 ②「事例研修会」学期 1 回実施等。就学支援と連携した幼稚園・保育園訪問。	①連携はおこなえたか。学部内での共有はできたか。 ②研修会等の実施回数、参加者数、支援訪問数はどうだったか。	①SSW、SCは9回派遣依頼した。それ以外にも、小中高とも個別に担任・管理職が福祉・医療・警察等とケース会議を多数実施。情報共有と対応を検討した。 ②事例研修会は3回実施。のべ100名強が参加し指導方法を研究した。	B	①対応の難しい行動問題例が多くなっている。専門家に相談・支援をいただける環境整備を一層行う。 ②本校に体験来校する形式だけでなく、交流学習、支援籍学習、教育支援訪問（就学相談等を兼ねる）等を増やせるようにし、情報交換・共通理解に活かす。 ③就学支援委員会情報について就学相談部・地域校内支援部で一層共有し、適切な進路選択に役立てる。 ④ボランティア参加者を増やし、将来の特別支援教員の後進の育成に寄与する。	
		②特別支援教育の生涯学習化とセンター的機能の充実に向けて、本校職員の専門性を一層高める。また、地域への支援・広報活動を通じて、本校教育活動への理解を広げる。	①市教育委員会、小学校特別支援学級等との密な連携と適切な情報共有。 ②校内体制のICT化の確立と、HP・学校案内、一斉メールを活用した複数情報発信体制の確立。 ③各種ボランティア、体験等を通じた本校教育の周知。	①適切な就学相談等ができ、適切な進路指導につながったか。 ②校内のICT化は進んだか、HPや一斉メールは有効に機能したか。発信件数はどうだったか。 ③ボランティア、体験等に参加した人数及び、感想はどうだったか。	①小・中学校教員向け学校説明会を新たに実施し、就学相談でも市教育委員会と連携を強めた。外の適切な進路指導に一定の成果が表れた。 ②内部サイトを運用し、日々の連絡、教室・物品使用を視覚化した。口頭連絡だけでなく共通理解させた。 ③ボランティアはのべ20名。介護等体験機会も増え、障害理解講義を入れインクルーシブ構築に寄与した。	A		
3	・児童生徒数の増加による過密化の現状にあって、「校内安全性の工夫確保」や「災害時対応の備え」について一層実効性あるものにしていく必要がある。	①校内のヒヤリハットを共有し、事故の未然防止力を高める。	①物品等の整理整頓、施設管理の徹底。 ②校内サイト（連絡、物品借用）の活用。 ③チェックリスト、二重点検等による文書発出上ミスの未然防止。 ④各部署でのヒヤリハット事例の未然防止とそのための啓発活動。	①整理整頓、施設管理の徹底はされたか。 ②校内サイトは有効活用できたか。 ③発出文書のミスは減ったか。 ④日々の活動、給食、保健、スクールバス等のヒヤリハット事例を共有し、未然防止できたか。啓発活動をおこなったか。	①整理整頓等は概ね意識されていたが、施設管理等では改善課題が残る。 ②連絡や教室・物品借用について「見える化」でき、状況把握ができた。 ③文書発出上ミスの防止チェック意識が進んだ。 ④ヒヤリハットはあったが、二次被害拡大の防止や再発防止の確認を行い、改善した。	B	①整理整頓や施設管理については、より自分事としてとらえるため学部学年会での方策案をまとめる。 ②ヒヤリハット事例は避けられない現状がある。情報の共有化を一層進めることで、二次被害や再発防止を行う。学校安全に関することや、行動問題事象について、外部関係機関と一層連携して課題解決につなぐ。 ③「完全保護者引取り」訓練を行う。 ④高等部を中心に、命の大切さ、SNS、交通マナー、いじめ、人権、租税教育等の指導を行う。 ⑤新学習指導要領の道徳科の対応をする。	
		②各種避難訓練をよりリアルなものに工夫改善し、学校全体の安全体制をより高いものにする。	①災害用備品の整備。 ②自主通学生の交通マナーアップ、高等部支援指導の組織的実践。 ③各種訓練等での危機対応力の向上。 ④食育や健診を通じた健康増進の向上。	①災害用備品は、より実際的な災害対応できる状態か（使用可否も含めて）。 ②高等部生の交通マナーはアップしたか。支援指導は組織的に行ったか。 ③各種訓練への参加度はどうか。リアル訓練は実行できたか。 ④健康増進指標は向上したか。	①マンホールトイレ、防災リュック保管倉庫は整った。 ②集会等で交通安全指導はしたが交通事故があった。 ③引取り訓練での保護者引取りはまだ完全でないため課題はある。和光特別支援学校との合同避難訓練は調整が難しく、実現していない。 ④健康増進面は一時的に効果が出るが、一進一退を繰り返す傾向がある。	B		
4	・児童生徒の自立の力（コミュニケーション能力、学力、作業能力等）を向上させる一方、生徒の就労先確保をおこなう必要がある。	①児童生徒の自立の力（コミュニケーション能力、学力、作業能力等）を向上させる。	①キャリア教育の視点に基づく発達段階に応じた指導。 ②保護者への直接的啓発活動。 ③高1からの発達段階に応じた実習。	①小→中、中→高に向けた学習内容整理はできたか。中3、高等部での生活単元学習等で進路意識は向上したか。 ②講演会、懇談会、面談、保護者会等で保護者の進路理解は進んだか。 ③生徒の実習等の活動は、進路決定に寄与したか。	①進路学習を中心とした中・高の研究交流は行われた。キャリア教育を視点とした各校種段階の内容整理までは進められなかった。 ②PTAの進路講演会、施設見学、進路連絡協議会等を通じて、情報収集や意識啓発に寄与できた。 ③高3生の進路決定では一部、難航する例が生じた。	C	①外部との連携を強め、作業学習をよりリアルな社会的活動に発展させる方策を整備する。 ②高等部卒業後の自立と社会参加を実現させるため、小・中段階で何ができる必要があるか、キャリア教育の視点で家庭と共育し、子供の「できる」を増やす。 ③就労の新規開拓掘り起しを一層行う。	
		②企業開拓、商工会との連携等の機会を増やす。	○障害福祉課・ハローワーク等の関係諸機関と連携した職場開拓。	○進路指導の情報共有は、進路指導に活かされたか。職場開拓は増えたか。	○積極的な情報収集により、新規開拓できた就労先があった。福祉就労拡大の見通しは厳しい。	B		